



御 監 第 52 号
令和 4 年 8 月 15 日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男
御前崎市監査委員 河 原 崎 恵 士

令和 3 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和
3 年度御前崎市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及びその付属書類並びに基金の運用
状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和3年度

御前崎市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一般会計
特別会計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

(1) 各会計とは、一般会計と特別会計（企業会計を除く。）を合せたものをいう。

(2) 表中における元号については、原則として省略した。

(3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切捨て、切上げを行った箇所がある。このため、合計数が一致しない場合がある。

(4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

(5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

(6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。

「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	
第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
" (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、後期高齢者医療保険、 介護保険、工業団地建設事業)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、 比木、新野)	32
財産に関する調書	36
意見(むすび)	39
付表	

令和3年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度各会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和3年度各会計実質収支に関する調書
- 4 令和3年度財産に関する調書
- 5 令和3年度基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月12日(火)から令和4年7月15日(金)まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和3年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

第5 審査の概要

1 各会計の状況

(1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	25,833,386 千円
歳 入 決 算 額	25,815,976 千円
歳 出 決 算 額	25,104,109 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	711,867 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額	
一 般 会 計	18,476,667	17,963,826	512,841	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,924,847	3,886,105	38,742
	後期高齢者医療保険特別会計	365,269	354,524	10,745
	介護保険特別会計	2,901,858	2,809,021	92,837
	工業団地建設事業特別会計	27,367	27,225	142
	池新田財産区特別会計	52,862	51,166	1,696
	池新田西財産区特別会計	58,552	8,064	50,488
	佐倉財産区特別会計	3,597	3,447	150
	比木財産区特別会計	3,008	534	2,474
	新野財産区特別会計	1,949	197	1,752
	計	7,339,309	7,140,283	199,026
合 計	25,815,976	25,104,109	711,867	

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)741,378千円)が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	25,074,598 千円
歳 出 決 算 額	24,362,731 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	711,867 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一 般 会 計	18,413,117	17,285,998	1,127,119	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,738,825	3,875,069	-136,244
	後期高齢者医療保険特別会計	309,252	354,524	-45,272
	介護保険特別会計	2,493,295	2,798,422	-305,127
	工業団地建設事業特別会計	142	27,225	-27,083
	池新田財産区特別会計	52,862	16,860	36,002
	池新田西財産区特別会計	58,551	2,630	55,921
	佐倉財産区特別会計	3,597	1,447	2,150
	比木財産区特別会計	3,008	359	2,649
	新野財産区特別会計	1,949	197	1,752
	計	6,661,481	7,076,733	-415,252
合 計	25,074,598	24,362,731	711,867	

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳入総額 A	18,476,667	7,339,309	25,815,976
歳出総額 B	17,963,826	7,140,283	25,104,109
歳入歳出差引額 (A-B) C	512,841	199,026	711,867
翌年度に繰り越すべき財源 D	32,800	0	32,800
実質収支 (C-D)	480,041	199,026	679,067

歳入総額25,815,976千円から歳出総額25,104,109千円を差し引いた歳入歳出差引額は711,867千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、679,067千円となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	18,537,835	7,295,551	25,833,386
調 定 額	18,690,846	7,466,103	26,156,949

決算額	18,476,667	7,339,309	25,815,976
不納欠損額	14,136	15,502	29,638
収入未済額	200,043	111,292	311,335
予算現額に対する執行率	99.7	100.6	99.9
調定額に対する収入率	98.9	98.3	98.7

決算額は25,815,976千円で、予算現額に対する執行率は99.9%、調定額に対する収入率は98.7%となっている。

不納欠損額は29,638千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税3,587千円、固定資産税9,962千円、特別会計の国民健康保険税10,920千円、介護保険料3,432千円である。

収入未済額は、311,335千円で、調定額の1.2%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が118,638千円、特別会計の国民健康保険税が95,279千円である。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	一般会計	特別会計	総計
予算現額	18,537,835	7,295,551	25,833,386
決算額	17,963,826	7,140,283	25,104,109
翌年度繰越額	174,904	0	174,904
不用額	399,105	155,268	554,373
予算現額に対する執行率	96.9	97.9	97.2

決算額は25,104,109千円で、予算現額に対する執行率は97.2%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額で、総額は174,904千円となっている。内訳は、一般会計の総務費中、戸籍住民基本台帳費4,400千円、民生費中、社会福祉費と児童福祉費27,664千円、農林水産費中、農地費12,000千円、商工費中、商工費15,000千円、土木費中、道路橋梁費と河川費84,600千円、消防費中、消防費31,240千円である。不用額は554,373千円となっている。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一般会計	7,027,684	2,464,139	305,996	9,185,827
計	7,027,684	2,464,139	305,996	9,185,827

一般会計の年度末現在高は9,185,827千円となっている。

2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

(1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	18,476,667	17,963,826	512,841

(2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	6,979,785	37.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	65,506	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	137,908	0.7
	財 産 収 入	27,549	0.2
	寄 附 金	76,057	0.4
	繰 入 金	1,157,342	6.3
	繰 越 金	431,946	2.3
	諸 収 入	303,438	1.6
	計	9,179,531	49.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	225,631	1.2
	利 子 割 交 付 金	3,226	0.02
	配 当 割 交 付 金	27,357	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,951	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	81,327	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	789,779	4.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,811	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,362	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,919	0.04
	地 方 特 例 交 付 金	140,393	0.8
	地 方 交 付 税	578,770	3.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,492	0.04
	国 庫 支 出 金	3,850,201	20.8
	県 支 出 金	1,045,778	5.7
	市 債	2,464,139	13.3
計	9,297,136	50.3	
合 計	18,476,667	100.0	

(3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	12,755,299	71.0
人 件 費	2,955,304	16.4
物 件 費	3,337,138	18.6
維 持 補 修 費	197,284	1.1
扶 助 費	2,697,327	15.0
補 助 費 等	3,568,246	19.9
投 資 的 経 費	2,955,373	16.5
普 通 建 設 事 業 費	2,955,373	16.5
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.00
そ の 他 の 経 費	2,253,154	12.5
公 債 費	331,842	1.8
積 立 金	849,750	4.7
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	83,880	0.5
繰 出 金	987,682	5.5
計	17,963,826	100.0
義 務 的 経 費	5,984,473	33.3

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費12,755,299千円で71.0%、投資的経費2,955,373千円で16.5%、その他の経費2,253,154千円で12.5%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、5,984,473千円で33.3%となっている。

(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区 分	3年度	2年度	元年度
財政力指数	0.931	0.979	1.003
	0.971	0.993	1.005

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

単年度財政力指数(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年度の平均値

当年度の財政力指数の単年度数値は0.931で、前年度に比べ0.048ポイント悪化しており、3年度平均値は0.971である。

イ 経常収支比率

区 分	3年度	2年度	元年度
経常収支比率(%)	81.4	85.5	87.2

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式)

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

当年度の経常収支比率は81.4%で、前年度に比べ4.1ポイント減少している。

ウ 実質公債費比率

区 分	3年度	2年度	元年度
実質公債費比率(%)	0.0	0.0	0.0

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への} \\ & \text{一般会計繰出金等公債費類似経費}) \\ & - (\text{元利償還金等の特定財源} + \\ & \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \\ & / \text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \times 100 \end{aligned}$$

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額
予 算 現 額	A	18,537,835	23,918,921	-5,381,086
歳 入 総 額	B	18,476,667	22,093,469	-3,616,802
歳 出 総 額	C	17,963,826	21,661,523	-3,697,697
差 引 額 (B-C)	D	512,841	431,946	80,895
翌年度に繰り越すべき財源	E	32,800	184,435	-151,635
当年度実質収支 (D-E)	F	480,041	247,511	232,530
前年度実質収支	G	247,511	287,298	-39,787
単年度収支 (F-G)	H	232,530	-39,787	272,317
財政調整基金積立金	I	14,500	14,531	-31
繰上償還金	J	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	K	445,560	500,000	-54,440
実質単年度収支 (H+I+J-K)		-198,530	-525,256	326,726

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
予 算 現 額	A	18,537,835	23,918,921	-5,381,086
調 定 額	B	18,690,846	22,482,917	-3,792,071
収 入 済 額	C	18,476,667	22,093,469	-3,616,802
不 納 欠 損 額	D	14,136	14,022	114
収 入 未 済 額	E	200,043	375,426	-175,383
予算現額に対する執行率	F	99.7	92.4	7.3
調定額に対する収入率	G	98.9	98.3	0.6

予算現額18,537,835千円に対し、収入済額は18,476,667千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は99.7%、調定額に対する収入率は98.9%となっており、収入済額は、前年度に比べて3,616,802千円(16.4%)減少している。

不納欠損額は14,136千円、収入未済額は200,043千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は114千円の増、収入未済額は175,383千円の減である。

不納欠損額の主なものは、市民税3,587千円、固定資産税9,962千円である。

収入未済額の主なものは、市民税50,979千円、固定資産税62,252千円、国庫補助金67,691千円である。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	6,948,259	7,112,485	6,979,785	14,062	118,638	37.8
	分担金及び負担金	64,606	65,673	65,506	0	167	0.4
	使用料及び手数料	134,498	139,657	137,908	0	1,749	0.7
	財 産 収 入	26,821	27,550	27,549	0	1	0.2
	寄 附 金	76,498	76,057	76,057	0	0	0.4
	繰 入 金	1,174,345	1,157,342	1,157,342	0	0	6.3
	繰 越 金	431,945	431,946	431,946	0	0	2.3
	諸 収 入	273,767	304,896	303,438	74	1,384	1.6
	計	9,130,739	9,315,606	9,179,531	14,136	121,939	49.7
依存財源	地方譲与税	203,000	225,631	225,631	0	0	1.2
	利子割交付金	3,200	3,226	3,226	0	0	0.02
	配当割交付金	19,000	27,357	27,357	0	0	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	24,000	38,951	38,951	0	0	0.2
	法人事業税交付金	67,000	81,327	81,327	0	0	0.4
	地方消費税交付金	754,000	789,779	789,779	0	0	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	11,000	16,811	16,811	0	0	0.1
	環境性能割交付金	22,000	20,362	20,362	0	0	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,919	7,919	7,919	0	0	0.04
	地方特例交付金	137,869	140,393	140,393	0	0	0.8
	地方交付税	579,565	578,770	578,770	0	0	3.1
	交通安全対策特別交付金	8,000	6,492	6,492	0	0	0.04
	国庫支出金	3,940,014	3,917,892	3,850,201	0	67,691	20.8
	県 支 出 金	1,075,790	1,056,191	1,045,778	0	10,413	5.7
	市 債	2,554,739	2,464,139	2,464,139	0	0	13.3
計	9,407,096	9,375,240	9,297,136	0	78,104	50.3	
合 計	18,537,835	18,690,846	18,476,667	14,136	200,043	100.0	

収入済額18,476,667千円のうち、自主財源は9,179,531千円(構成比49.7%)、依存財源は9,297,136千円(構成比50.3%)となっている。

自主財源の主なものは、市税6,979,785千円(37.8%)、繰入金1,157,342千円(6.3%)、繰越金431,946千円(2.3%)である。

依存財源の主なものは、国庫支出金3,850,201千円(20.8%)、市債2,464,139千円(13.3%)、県支出金1,045,778千円(5.7%)、地方消費税交付金789,779千円(4.3%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	1,990,680	2,057,859	2,003,293	3,587	50,979	97.3	2,127,973	-124,680	-5.9
個人	1,674,680	1,736,056	1,682,325	3,537	50,194	96.9	1,759,465	-77,140	-4.4
法人	316,000	321,803	320,968	50	785	99.7	368,508	-47,540	-12.9
固定資産税	4,615,398	4,705,167	4,632,953	9,962	62,252	98.5	4,900,559	-267,606	-5.5
軽自動車税	129,763	136,778	130,858	513	5,407	95.7	125,865	4,993	4.0
たばこ税	212,418	212,681	212,681	0	0	100.0	204,138	8,543	4.2
計	6,948,259	7,112,485	6,979,785	14,062	118,638	98.1	7,358,535	-378,750	-5.1

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	1,990,680	2,057,859	2,003,293	3,587	50,979	97.3	2,127,973	-124,680	-5.9
現年分	1,969,000	1,996,095	1,980,551	0	15,544	99.2	2,103,636	-123,085	-5.9
滞繰分	21,680	61,764	22,742	3,587	35,435	36.8	24,337	-1,595	-6.6
固定資産税	4,615,398	4,705,167	4,632,953	9,962	62,252	98.5	4,900,559	-267,606	-5.5
現年分	4,568,398	4,601,379	4,586,508	0	14,871	99.7	4,877,465	-290,957	-6.0
滞繰分	47,000	103,788	46,445	9,962	47,381	44.8	23,094	23,351	101.1
軽自動車税	129,763	136,778	130,858	513	5,407	95.7	125,865	4,993	4.0
現年分	128,562	131,522	129,709	0	1,813	98.6	124,445	5,264	4.2
滞繰分	1,201	5,256	1,149	513	3,594	21.9	1,420	-271	-19.1
たばこ税	212,418	212,681	212,681	0	0	100.0	204,138	8,543	4.2
現年分	212,418	212,681	212,681	0	0	100.0	204,138	8,543	4.2
計	6,948,259	7,112,485	6,979,785	14,062	118,638	98.1	7,358,535	-378,750	-5.1
現年分	6,878,378	6,941,677	6,909,449	0	32,228	99.5	7,309,684	-400,235	-5.5
滞繰分	69,881	170,808	70,336	14,062	86,410	41.2	48,851	21,485	44.0

市税の収入済額は、6,979,785千円、収入率は98.1%である。前年度に比べ378,750千円、5.1%減少し、収入率は0.6%上がっている。

このうち、現年課税分の収入済額は6,909,449千円、収入率は99.5%、滞納繰越分の収入済額は70,336千円、収入率は41.2%である。

市税の主なものは、固定資産税4,632,953千円、個人市民税1,682,325千円、法人市民税320,968千円である。

不納欠損額は、14,062千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が345件4,531千円、第18条該当が299件9,531千円である。

収入未済額は、118,638千円で、前年度に比較して52,495千円、30.7%減少している。

2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	44,000	47,330	47,330	0	0	100.0	46,487	843	1.8
自動車重量譲与税	124,000	135,325	135,325	0	0	100.0	135,037	288	0.2
森林環境譲与税	3,000	3,451	3,451	0	0	100.0	3,506	-55	-1.6
特別とん譲与税	32,000	39,525	39,525	0	0	100.0	46,634	-7,109	-15.2
計	203,000	225,631	225,631	0	0	100.0	231,664	-6,033	-2.6

地方譲与税の収入済額は225,631千円で、前年度に比べ6,033千円(2.6%)の減である。

地方揮発油譲与税は、前年度に比べ843千円(1.8%)の増、特別とん譲与税は、前年度に比べ7,109千円(15.2%)の減となっている。

3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
利子割交付金	3,200	3,226	3,226	0	0	100.0	4,259	-1,033	-24.3

利子割交付金の収入済額は3,226千円で、前年度に比べ1,033千円(24.3%)の減である。

4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
配当割交付金	19,000	27,357	27,357	0	0	100.0	18,147	9,210	50.8

配当割交付金の収入済額は27,357千円で、前年度に比べ9,210千円(50.8%)の増である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	24,000	38,951	38,951	0	0	100.0	24,637	14,314	58.1

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は38,951千円で、前年度に比べ14,314千円(58.1%)の増である。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
法人事業税交付金	67,000	81,327	81,327	0	0	100.0	49,895	31,432	63.0

法人事業税交付金の収入済額は81,327千円である。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方消費税 交付金	754,000	789,779	789,779	0	0	100.0	730,029	59,750	8.2

地方消費税交付金の収入済額は789,779千円で、前年度に比べ59,750千円(8.2%)の増である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	11,000	16,811	16,811	0	0	100.0	12,724	4,087	32.1

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は16,811千円で、前年度に比べ4,087千円(32.1%)の増である。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
環境性能割 交付金	22,000	20,362	20,362	0	0	100.0	20,678	-316	-1.5
自動車取得 税交付金	0	0	0	0	0	0.0	653	-653	皆減
計	22,000	20,362	20,362	0	0	100.0	21,331	-969	-4.5

環境性能割交付金の収入済額は20,362千円で、前年度に比べ969千円(4.5%)の減である。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	7,919	7,919	7,919	0	0	100.0	7,873	46	0.6

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は7,919千円で、前年度に比べ46千円(0.6%)の増である。

11款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方特例交付金	37,869	37,869	37,869	0	0	100.0	41,126	-3,257	-7.9
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補て ん特別交付金	100,000	102,524	102,524	0	0	100.0	0	102,524	皆増
計	137,869	140,393	140,393	0	0	100.0	41,126	99,267	241.4

地方特例交付金の収入済額は140,393千円で、前年度に比べ99,267千円(241.4%)の増である。

12款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方交付税	579,565	578,770	578,770	0	0	100.0	238,739	340,031	142.4
普通交付税	469,565	469,565	469,565	0	0	100.0	137,556	332,009	241.4
特別交付税	110,000	109,205	109,205	0	0	100.0	101,183	8,022	7.9

地方交付税の収入済額は578,770千円で、前年度に比べ340,031千円(142.4%)の増である。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	6,492	6,492	0	0	100.0	6,986	-494	-7.1

交通安全対策特別交付金の収入済額は6,492千円で、前年度に比べ494千円(7.1%)の減である。

14款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
負 担 金	64,606	65,673	65,506	0	167	99.7	68,849	-3,343	-4.9

分担金及び負担金の収入済額は65,506千円で、前年度に比べ3,343千円(4.9%)の減である。負担金は、保育園保育料45,984千円、放課後児童クラブ負担金12,048千円などが主なものである。

15款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
使 用 料	115,272	119,752	118,003	0	1,749	98.5	107,775	10,228	9.5
手 数 料	19,226	19,905	19,905	0	0	100.0	19,913	-8	-0.04
計	134,498	139,657	137,908	0	1,749	98.7	127,688	10,220	8.0

使用料及び手数料の収入済額は137,908千円で、前年度に比べ10,220千円(8.0%)の増である。

使用料は、CATVの支配管理権設備使用料4,709千円、住宅・駐車場使用料53,149千円、道路・河川占用料19,843千円、プール入場料30,844千円などが主なものである。

手数料は、税務・戸籍関係証明の総務手数料14,454千円、狂犬病予防注射済票交付手数料などの衛生手数料1,656千円、消防検査手数料2,623千円などが主なものである。

16款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国庫負担金	1,240,959	1,260,022	1,260,022	0	0	100.0	1,059,924	200,098	18.9
国庫補助金	2,693,159	2,650,576	2,582,885	0	67,691	97.4	5,749,039	-3,166,154	-55.1
国庫委託金	5,896	7,294	7,294	0	0	100.0	7,661	-367	-4.8
計	3,940,014	3,917,892	3,850,201	0	67,691	98.3	6,816,624	-2,966,423	-43.5

国庫支出金の収入済額は3,850,201千円で、前年度に比べ2,966,423千円(43.5%)の減である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金371,102千円、生活保護費負担金173,672千円、児童手当負担金315,658千円などが主なものである。

国庫補助金は、電源立地地域対策交付金1,379,634千円、繰越明許を含むエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金168,846千円、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業費補助金143,672千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金452,159千円、繰越明許を含む社会資本整備総合交付金99,330千円などが主なものである。

なお、収入未済額の67,691千円は翌年度に繰り越され特定財源となる。

国庫委託金は、国民年金事務委託金6,284千円などが主なものである。

17款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
県負担金	472,103	467,050	467,050	0	0	100.0	424,552	42,498	10.0
県補助金	497,027	484,730	474,317	0	10,413	97.9	399,908	74,409	18.6
県委託金	106,660	104,411	104,411	0	0	100.0	77,446	26,965	34.8
計	1,075,790	1,056,191	1,045,778	0	10,413	99.0	901,906	143,872	16.0

県支出金の収入済額は1,045,778千円で、前年度に比べ143,872千円(16.0%)の増である。

県負担金は、過年度分含む障害福祉サービス費等負担金133,869千円、保育所給付費負担金70,203千円、国民健康保険基盤安定負担金89,223千円、児童手当負担金70,374千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金42,013千円などが主なものである。

県補助金は、特定発電所周辺地域振興対策交付金150,723千円、重度心身障害者(児)医療費補助金などの社会福祉費補助金41,606千円、介護サービス提供体制整備促進事業費補助金41,151千円、子ども医療費助成事業費補助金29,454千円、地震・津波対策等減災交付金63,710千円などが主なものである。

県委託金は、県民税徴収事務委託金56,231千円などが主なものである。

18款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
財産運用収入	24,821	25,952	25,951	0	1	100.0	25,202	749	3.0
財産売払収入	2,000	1,598	1,598	0	0	100.0	11,270	-9,672	-85.8
計	26,821	27,550	27,549	0	1	100.0	36,472	-8,923	-24.5

財産収入の収入済額は27,549千円で、前年度に比べ8,923千円(24.5%)の減である。

財産運用収入は、市有財産貸付収入10,294千円、財政調整基金利子14,500千円などが主なものである。

財産売払収入は、市有土地売払収入1,598千円である。

19款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
寄 附 金	76,498	76,057	76,057	0	0	100.0	64,035	12,022	18.8

寄附金の収入済額は76,057千円で、前年度に比べ12,022千円(18.8%)の増である。
ふるさと御前崎応援寄附金45,752千円が主なものである。

20款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 入 金	1,174,345	1,157,342	1,157,342	0	0	100.0	1,532,465	-375,123	-24.5

繰入金の収入済額は1,157,342千円で、前年度に比べ375,123千円(24.5%)の減である。

繰入金の内、基金繰入金は、財政調整基金繰入金445,560千円、CATV施設維持基金繰入金146,350千円、繰越明許・事故繰越しを含む学校教育施設整備基金繰入金316,000千円が主なものである。

21款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 越 金	431,945	431,946	431,946	0	0	100.0	537,658	-105,712	-19.7

繰越金の収入済額は431,946千円で、前年度に比べ105,712千円(19.7%)の減である。

22款 諸収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
延滞金加算 金及び過料	15,000	13,222	13,222	0	0	100.0	14,880	-1,658	-11.1
市預金利子	2	0	0	0	0	-	0	0	-
貸付金収入	37,704	47,249	47,249	0	0	100.0	40,354	6,895	17.1
受託事業収入	26,245	26,245	26,245	0	0	100.0	24,399	1,846	7.6
雑 入	194,815	218,101	216,643	74	1,384	99.3	199,458	17,185	8.6
弁 償 金	1	79	79	0	0	100.0	54	25	46.3
計	273,767	304,896	303,438	74	1,384	99.5	279,145	24,293	8.7

諸収入の収入済額は303,438千円で、前年度に比べ24,293千円(8.7%)の増である。

延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。

貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。

受託事業収入は、組合立御前崎中学校給食受託料である。

雑入は、電灯・電力給付金17,241千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金過年度分清算金16,694千円、自主運行バス牧之原市負担金47,225千円などが主なものである。

23款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	2年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 債	2,554,739	2,464,139	2,464,139	0	0	100.0	2,982,682	-518,543	-17.4

市債の収入済額は2,464,139千円で、前年度に比べ518,543千円(17.4%)の減である。

繰越明許を含む学校教育施設等整備事業債206,700千円、繰越明許・事故繰越しを含む公共施設等適正管理推進事業債1,160,100千円、臨時財政対策債689,539千円などが主なものである。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予 算 現 額	18,537,835	23,918,921	-5,381,086
支 出 済 額	17,963,826	21,661,523	-3,697,697
翌 年 度 繰 越 額	174,904	1,912,105	-1,737,201
不 用 額	399,105	345,293	53,812
執 行 率	96.9	90.6	6.3

予算現額18,537,835千円に対し、支出済額は17,963,826千円で、翌年度繰越額174,904千円、不用額399,105千円となっている。

予算現額に対する執行率は、96.9%となっており、前年度の90.6%に比べて6.3ポイント増加している。

これは、翌年度繰越額1,737,201千円(90.9%)減少したことによる。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	125,335	124,324	0	1,011	99.2	0.7
総 務 費	2,875,143	2,810,750	4,400	59,993	97.8	15.6
民 生 費	4,113,717	3,966,309	27,664	119,744	96.4	22.1
衛 生 費	2,908,867	2,873,531	0	35,336	98.8	16.0
労 働 費	15,625	14,562	0	1,063	93.2	0.1
農 林 水 産 業 費	673,840	650,710	12,000	11,130	96.6	3.6
商 工 費	661,449	631,856	15,000	14,593	95.5	3.5
土 木 費	1,688,716	1,584,422	84,600	19,694	93.8	8.8
消 防 費	1,028,015	978,319	31,240	18,456	95.2	5.4
教 育 費	4,085,950	3,997,201	0	88,749	97.8	22.3
災 害 復 旧 費	20	0	0	20	0.0	0.0
公 債 費	333,948	331,842	0	2,106	99.4	1.9
予 備 費	27,210	0	0	27,210	0.0	0.0
計	18,537,835	17,963,826	174,904	399,105	96.9	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、教育費22.3%(3,997,201千円)、民生費22.1%(3,966,309千円)、衛生費16.0%(2,873,531千円)、総務費15.6%(2,810,750千円)、土木費8.8%(1,584,422千円)となっている。

不用額の総額は399,105千円で、前年度に比べ53,812千円増加している。不用額の主なものは、民生費119,744千円、教育費88,749千円、総務費59,993千円である。前年度に比べ、民生費57.4%(43,688千円)、教育費11.2%(8,948千円)増加しているが、総務費11.7%(7,949千円)、土木費28.6%(7,900千円)減少している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本台帳費	住民記録システム改修事業	4,400
	民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	25,661
	民生費	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	2,003
	農林水産費	農地費	ため池等整備事業	12,000
	商工費	商工費	観光支援事業	15,000
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	60,600
	土木費	河川費	河川改良事業	24,000
	消防費	消防費	無線施設整備事業	31,240
合計				174,904

前年度の繰越額1,912,105千円に比べ、1,737,201千円(90.9%)の減である。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	2年度決算額	前年対比
議 会 費	125,335	124,324	0	1,011	99.2	118,371	5.0

支出済額は124,324千円で、前年度に比べ5,953千円(5.0%)の増である。

予算現額に対する執行率は、99.2%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬である。不用額は、1,011千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	2年度決算額	前年対比
総 務 管 理 費	2,480,952	2,439,255	0	41,697	98.3	4,899,187	-50.2
徴 税 費	211,793	197,209	0	14,584	93.1	182,549	8.0
戸籍住民基本台帳費	108,554	101,457	4,400	2,697	93.5	90,367	12.3
選 挙 費	54,894	54,349	0	545	99.0	32,621	66.6
統 計 調 査 費	1,763	1,701	0	62	96.5	12,675	-86.6
監 査 委 員 費	17,187	16,779	0	408	97.6	16,750	0.2
計	2,875,143	2,810,750	4,400	59,993	97.8	5,234,149	-46.3

総務費の支出済額は2,810,750千円で、前年度に比べ2,423,399千円(46.3%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.8%で、昨年度に比べ0.9ポイントの減となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 総務管理費は、基金積立事業、庁舎維持管理事業、市有財産管理事業、公共交通運営事業、移住定住促進事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業などである。
- 2 徴税費は、固定資産基礎資料作成業務委託料、電算システム使用料、過誤納還付金などである。
- 3 戸籍住民基本台帳費は、電算業務委託料などである。
- 4 選挙費は、衆議院議員選挙費などである。
- 5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。
- 6 監査委員費は、委員報酬などである。

不用額は59,993千円で、主なものは総務管理費41,697千円、徴税費14,584千円である。

3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	2年度決算額	前年対比
社会福祉費	2,191,626	2,117,077	25,661	48,888	96.6	1,899,164	11.5
児童福祉費	1,669,300	1,603,230	2,003	64,067	96.0	1,540,960	4.0
生活保護費	248,935	242,320	0	6,615	97.3	257,222	-5.8
災害救助費	3,856	3,682	0	174	95.5	879	318.9
計	4,113,717	3,966,309	27,664	119,744	96.4	3,698,225	7.2

民生費の支出済額は3,966,309千円で、前年度に比べ268,084千円(7.2%)の増である。

社会福祉費は前年度に比べ217,913千円(11.5%)の増、児童福祉費は62,270千円(4.0%)の増、生活保護費は14,902千円(5.8%)の減、災害救助費は2,803千円(318.9%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は96.4%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 社会福祉費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計給付費繰出金、障害児通所給付費等扶助費、重度障害者(児)医療扶助費、障害福祉サービス等給付扶助費などである。
- 2 児童福祉費は、児童手当扶助費、子育て世帯への臨時特別給付金、児童扶養手当扶助費、市単工事費、民間保育園運営費、地域型保育給付費などである。
- 3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。
- 4 災害救助費は、電算業務委託料などである。

不用額は119,744千円で、主なものは社会福祉費48,888千円、児童福祉費64,067千円である。

4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	2年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,178,499	2,150,941	0	27,558	98.7	2,125,507	1.2
清掃費	730,368	722,590	0	7,778	98.9	758,558	-4.7
計	2,908,867	2,873,531	0	35,336	98.8	2,884,065	-0.4

衛生費の支出済額は2,873,531千円で、前年度に比べ10,534千円(0.4%)の減である。

予算現額に対する執行率は98.8%となっている。

- 1 保健衛生費の主なものは、病院事業会計への負担金・補助金・出資金、子ども医療扶助費、水道事業会計への補助金・積立金、広域連合負担金などである。
- 2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金、合併処理浄化槽設置費補助金などである。

不用額は35,336千円で、主なものは保健衛生費27,558千円である。

5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	2年度決算額	前年対比
労働諸費	15,625	14,562	0	1,063	93.2	7,567	92.4

労働費の支出済額は14,562千円で、前年度に比べ6,995千円(92.4%)の増である。

予算現額に対する執行率は93.2%となっている。

主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金、勤労者住宅資金利子補給金などである。

不用額は、1,063千円である。

6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	2年度決算額	前年対比
農業費	376,986	370,692	0	6,294	98.3	407,318	-9.0
農地費	225,320	211,806	12,000	1,514	94.0	250,954	-15.6
林業費	44,936	44,377	0	559	98.8	40,059	10.8
水産業費	26,598	23,835	0	2,763	89.6	30,438	-21.7
計	673,840	650,710	12,000	11,130	96.6	728,769	-10.7

農林水産業費の支出済額は650,710千円で、前年度に比べ78,059千円(10.7%)の減である。

予算現額に対する執行率は96.6%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 農業費は、農業集落排水事業会計補助金・出資金、農業用機械等整備事業補助金、繰越明許を含む農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金などである。
- 2 農地費は、国営大井川用水農業水利事業負担金、県営ため池等整備事業費負担金、牧之原畑総県営事業負担金などである。
- 3 林業費は、松くい虫等防除事業委託料、堆砂垣設置業務委託料などである。
- 4 水産業費は、漁業近代化資金利子補給事業費助成金、カツオ船水揚促進支援事業補助金などである。

不用額は11,130千円で、主なものは農業費6,294千円である。

なお、翌年度繰越額12,000千円は、ため池等整備事業に係る繰越明許費である。

7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	2年度決算額	前年対比
商工費	661,449	631,856	15,000	14,593	95.5	606,447	4.2

商工費の支出済額は631,856千円で、前年度に比べ25,409千円(4.2%)の増である。

予算現額に対する執行率は95.5%となっている。

主なものは、繰越明許を含む商工会補助金、調査業務委託料、設備投資促進事業費補助金、繰越明許を含む市単工事費、施設管理運営業務委託料などである。

不用額は、14,593千円である。

なお、翌年度繰越額15,000千円は、観光支援事業に係る繰越明許費である。

8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	2年度 決算額	前年 対比
土 木 管 理 費	210,796	205,882	0	4,914	97.7	208,841	-1.4
道 路 橋 梁 費	500,337	436,214	60,600	3,523	87.2	500,362	-12.8
河 川 費	167,751	141,069	24,000	2,682	84.1	183,790	-23.2
港 湾 費	165,736	161,242	0	4,494	97.3	192,057	-16.0
都 市 計 画 費	597,417	594,650	0	2,767	99.5	593,061	0.3
住 宅 費	46,679	45,365	0	1,314	97.2	53,970	-15.9
計	1,688,716	1,584,422	84,600	19,694	93.8	1,732,081	-8.5

土木費の支出済額は1,584,422千円で、前年度に比べ147,659千円(8.5%)の減である。

予算現額に対する執行率は93.8%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 土木管理費は、市単工事費、登記委託料などである。
- 2 道路橋梁費は、測量設計監理業務委託料、繰越明許を含む公共工事費、繰越明許を含む物件補償費などである。
- 3 河川費は、測量設計監理業務委託料、公共工事費、市単工事費などである。
- 4 港湾費は、港湾建設負担金、機械器具備品購入費などである。
- 5 都市計画費は、住宅リフォーム補助金、市単工事費、下水道事業会計への補助金・出資金、公園施設管理委託料、植栽管理業務委託料などである。
- 6 住宅費は、施設修繕料、市単工事費などである。

不用額は19,694千円で、主なものは土木管理費4,914千円、道路橋梁費3,523千円、港湾費4,494千円、都市計画費2,767千円である。

なお、翌年度繰越額84,600千円は、市道整備事業及び河川改良事業に係る繰越明許費である。

9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	2年度 決算額	前年 対比
消 防 費	1,028,015	978,319	31,240	18,456	95.2	873,076	12.1

消防費の支出済額は978,319千円で、前年度に比べ105,243千円(12.1%)の増である。

予算現額に対する執行率は95.2%となっている。

主なものは、中東遠消防指令業務負担金、測量設計監理業務委託料、消防団員報酬、本部運営交付金、公用車購入費、災害対策用備蓄用品費、災害対策用備品購入費、自主防災会補助金、防災行政無線保守点検業務委託料などである。

不用額は18,456千円である。

なお、翌年度繰越額31,240千円は、無線施設整備事業に係る繰越明許費である。

10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	2年度決算額	前年対比
教育総務費	356,885	349,620	0	7,265	98.0	407,038	-14.1
小学校費	193,431	183,254	0	10,177	94.7	266,602	-31.3
中学校費	379,074	374,354	0	4,720	98.8	2,553,048	-85.3
幼稚園費	197,027	186,546	0	10,481	94.7	152,112	22.6
認定こども園費	384,884	379,398	0	5,486	98.6	363,579	4.4
社会教育費	612,432	595,102	0	17,330	97.2	547,953	8.6
保健体育費	1,962,217	1,928,927	0	33,290	98.3	1,226,633	57.3
計	4,085,950	3,997,201	0	88,749	97.8	5,516,965	-27.5

教育費の支出済額は3,997,201千円で、前年度に比べ1,519,764千円(27.5%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.8%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 教育総務費は、施設用備品購入費、奨学金貸付金などである。
- 2 小学校費は、スクールバス運行管理委託料、消耗品費、リース料、市単工事費などである。
- 3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金、市単工事費、繰越明許を含む公共工事費などである。
- 4 幼稚園費は、会計年度任用職員報酬、市単工事費、市外民間幼稚園給付費などである。
- 5 認定こども園費は、給食材料費、学校給食調理配送業務委託料などである。
- 6 社会教育費は、振興公社管理運営委託料、会計年度任用職員報酬、図書購入費、公共工事費などである。
- 7 保健体育費は、繰越明許・事故繰越を含む市単工事費、繰越明許を含む厨房用備品購入費、給食材料費、公用車購入費、学校給食調理配送業務委託料などである。

不用額は88,749千円で、主なものは保健体育費33,290千円である。

11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	2年度決算額	前年対比
農林水産業施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	0	-
土木施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	6,481	皆減
計	20	0	0	20	0.0	6,481	皆減

災害復旧費の支出はなかった。

12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	2年度決算額	前年対比
公 債 費	333,948	331,842	0	2,106	99.4	255,327	30.0

公債費の支出済額は331,842千円で、前年度に比べ76,515千円(30.0%)の増である。
 予算現額に対する執行率は99.4%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。
 不用額は2,106千円である。

13款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	2年度決算額	前年対比
予 備 費	27,210	0	0	27,210	0.0	0	-

本年度、予備費の充用は、総務管理費440千円、認定こども園費2,350千円が行われた。

4 特別会計の状況

特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	7,339,309 千円
歳出総額	7,140,283 千円
歳入歳出差引額	199,026 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	3,924,847	3,886,105	38,742
後期高齢者医療保険特別会計	365,269	354,524	10,745
介護保険特別会計	2,901,858	2,809,021	92,837
工業団地建設事業特別会計	27,367	27,225	142
小 計	7,219,341	7,076,875	142,466
池新田財産区特別会計	52,862	51,166	1,696
池新田西財産区特別会計	58,552	8,064	50,488
佐倉財産区特別会計	3,597	3,447	150
比木財産区特別会計	3,008	534	2,474
新野財産区特別会計	1,949	197	1,752
財産区小計	119,968	63,408	56,560
合 計	7,339,309	7,140,283	199,026

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

(1) 国民健康保険特別会計

収支の状況

令和3年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	3,924,847 千円
歳出総額	3,886,105 千円
歳入歳出差引額	38,742 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和2年度決算額
国民健康保険税	891,953	912,436	102.3	822,936
使用料及び手数料	501	368	73.5	388
国庫支出金	1,801	1,800	99.9	9,584
県支出金	2,814,695	2,737,521	97.3	2,664,364
財産収入	201	40	19.9	73
繰入金 (他会計・基金)	210,345	204,252	97.1	269,460
繰越金	46,769	46,769	100.0	68,785
諸収入	18,570	21,661	116.6	22,986
計	3,984,835	3,924,847	98.5	3,858,576

歳入決算額は3,924,847千円で、前年度に比べて66,271千円(1.7%)の増である。
予算現額に対する収入率は、98.5%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	令和2年度 決算額
現年 課税分	908,729	874,146	0	34,583	96.2	780,889
滞納 繰越分	109,906	38,290	10,920	60,696	34.8	42,047
計	1,018,635	912,436	10,920	95,279	89.6	822,936

現年課税分収入は874,146千円で、収入率は96.2%である。
滞納繰越分収入は38,290千円で、一般被保険者分38,117千円、退職被保険者分173千円で収入率は34.8%である。
不納欠損額は689件10,920千円である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和2年度決算額
総 務 費	14,301	12,612	88.2	17,937
保 険 給 付 費	2,747,036	2,660,038	96.8	2,599,565
国民健康保険事業費納付金	1,155,526	1,155,525	100.0	1,146,847
共 同 事 業 拠 出 金	1	0	0.0	1
保 健 事 業 費	38,050	33,586	88.3	32,589
基 金 積 立 金	201	132	65.7	72
公 債 費	10	0	0.0	0
諸 支 出 金	24,333	24,212	99.5	14,796
予 備 費	5,377	0	0.0	0
計	3,984,835	3,886,105	97.5	3,811,807

歳出決算額は3,886,105千円で、前年度に比べ74,298千円(1.9%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、97.5%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
				比率	増減額
一 般	療 養 諸 費	2,294,976	2,243,258	2.3	51,718
	高 額 療 養 費	349,170	337,696	3.4	11,474
	計	2,644,146	2,580,954	2.4	63,192
退 職 者	療 養 諸 費	0	6	皆減	-6
	高 額 療 養 費	0	0	-	0
	計	0	6	皆減	-6
計	療 養 諸 費	2,294,976	2,243,264	2.3	51,712
	高 額 療 養 費	349,170	337,696	3.4	11,474
	計	2,644,146	2,580,960	2.4	63,186
審 査 支 払 手 数 料		7,026	6,897	1.9	129
合 計		2,651,172	2,587,857	2.4	63,315

療養諸費及び高額療養費、審査支払い手数料の合計額は2,651,172千円で、前年度に比べ63,315千円(2.4%)増加している。

イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和3年度		令和2年度	対前年度	
	件数	金 額	金 額	比率	増減額
移 送 費	0	0	0	-	0
出産育児一時金	14	5,824	8,808	-33.9	-2,984
葬 祭 費	59	2,950	2,900	1.7	50
傷 病 手 当 金	2	92	0	皆増	92
計	75	8,866	11,708	-24.3	-2,842

その他の給付の総額は8,866千円で、前年度に比べ2,842千円(24.3%)減少している。

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

令和3年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	365,269 千円
歳 出 総 額	354,524 千円
歳入歳出差引額	10,745 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和2年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	298,841	299,076	100.1	292,563
使用料及び手数料	11	34	309.1	31
繰 入 金	56,018	56,017	100.0	55,147
繰 越 金	350	9,892	2,826.3	9,989
諸 収 入	39	250	641.0	98
計	355,259	365,269	102.8	357,828

歳入決算額は365,269千円で、前年度に比べ7,441千円(2.1%)の増である。

予算現額に対する収入率は、102.8%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和2年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	354,559	354,302	99.9	347,867
諸 支 出 金	700	222	31.7	69
計	355,259	354,524	99.8	347,936

歳出決算額は354,524千円で、前年度に比べ6,588千円(1.9%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、99.8%となっている。

(3) 介護保険特別会計

収支の状況

令和3年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,901,858 千円
歳出総額	2,809,021 千円
歳入歳出差引額	92,837 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和2年度決算額
介護保険料	629,328	676,172	107.4	669,891
使用料及び手数料	52	162	311.5	84
国庫支出金	591,808	605,978	102.4	580,927
支払基金交付金	723,584	724,044	100.1	677,069
県支出金	402,825	400,681	99.5	375,867
財産収入	150	105	70.0	127
繰入金(一般会計・基金)	408,568	408,563	100.0	396,217
繰越金	77,036	77,035	100.0	104,632
諸収入	8,650	9,118	105.4	8,712
市債	1	0	0.0	0
計	2,842,002	2,901,858	102.1	2,813,526

歳入決算額は2,901,858千円で、前年度に比べ88,332千円(3.1%)の増である。
予算現額に対する収入率は、102.1%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	令和2年度決算額
現年度分	678,965	675,226	0	3,739	99.4	668,426
滞納繰越分	13,201	946	3,432	8,823	7.2	1,465
計	692,166	676,172	3,432	12,562	97.7	669,891

介護保険料の現年度分収入済額は675,226千円で、その内、特別徴収分633,272千円、普通徴収分41,954千円、収入率は99.4%である。

滞納繰越分収入済額は、946千円で、収入率は7.2%である。

不納欠損額は、293件、3,432千円である。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
国庫負担金	介護給付費負担金	478,483	466,030	12,453
国庫補助金	調整交付金(現年度)	81,211	70,164	11,047
	地域支援事業交付金 (介護予防)	12,213	10,942	1,271
	地域支援事業交付金 (包括・任意)	21,676	20,899	777
	保険者機能強化推進交付金	6,221	6,333	-112
	介護保険保険者努力支援交付金	6,174	6,167	7
	介護保険災害等臨時特例補助金	0	392	-392
	計	127,495	114,897	12,598
合 計		605,978	580,927	25,051

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和2年度決算額
総 務 費	47,923	41,832	87.3	39,882
保 険 給 付 費	2,591,842	2,571,038	99.2	2,487,714
基 金 積 立 金	53,531	53,486	99.9	54,632
地 域 支 援 事 業 費	111,283	106,202	95.4	103,432
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	37,422	36,463	97.4	50,831
計	2,842,002	2,809,021	98.8	2,736,491

歳出決算額は2,809,021千円で、前年度に比べ72,530千円(2.7%)の増である。
 予算現額に対する支出済額の執行率は、98.8%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介護サービス等諸費	2,495,345	2,415,529	3.3	79,816
介護予防サービス等諸費	20,903	17,709	18.0	3,194
そ の 他 諸 費	1,491	1,462	2.0	29
高額介護サービス等諸費	53,299	53,014	0.5	285
計	2,571,038	2,487,714	3.3	83,324

保険給付費の総額は2,571,038千円で、前年度に比べ83,324千円(3.3%)の増である。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
包括的支援・任意事業費	57,532	56,734	1.4	798
介護予防・日常生活支援総合事業	48,670	46,698	4.2	1,972
計	106,202	103,432	2.7	2,770

地域支援事業費の総額は106,202千円で、前年度に比べ2,770千円(2.7%)増加している。

(4)工業団地建設事業特別会計

収支の状況

令和3年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	27,367千円
歳出総額	27,225千円
歳入歳出差引額	142千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和2年度決算額
繰入金	32,500	27,225	83.8	6,930
繰越金	59	142	240.7	142
諸収入	1	0	0.0	0
計	32,560	27,367	84.1	7,072

歳入決算額は27,367千円で、前年度に比べ20,295千円(287.0%)の増である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	令和2年度決算額
総務費	10	0	0.0	0	0
事業費	32,500	27,225	83.8	0	6,930
予備費	50	0	0.0	0	0
計	32,560	27,225	83.6	0	6,930

歳出決算額は27,225千円で、前年度に比べ20,295千円(292.9%)の増である。

(5) 池新田財産区特別会計

収支の状況

令和3年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	52,862 千円
歳出総額	51,166 千円
歳入歳出差引額	1,696 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和2年度決算額
財産収入	38,919	38,957	100.1	62,994
繰越金	13,009	13,869	106.6	6,636
諸収入	72	36	50.0	36
繰入金	10,000	0	0.0	22,256
計	62,000	52,862	85.3	91,922

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	令和2年度決算額
総務費	23,152	16,860	72.8	11,998
諸支出金	38,228	34,306	89.7	66,055
予備費	620	0	0.0	0
計	62,000	51,166	82.5	78,053

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入52,862千円に対して、歳出51,166千円であり、歳入歳出差引残額は1,696千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して85.3%の収入率を示しており、前年度に比べて39,060千円(42.5%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して82.5%の執行率となっており、前年度に比べて26,887千円(34.4%)の減となっている。

(6) 池新田西財産区特別会計

収支の状況

令和3年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	58,552 千円
歳出総額	8,064 千円
歳入歳出差引額	50,488 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和2年度決算額
財産収入	8,536	13,087	153.3	13,289
繰越金	2,458	45,464	1,849.6	43,086
諸収入	6	1	16.7	1
計	11,000	58,552	532.3	56,376

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和2年度決算額
総 務 費	3,835	2,630	68.6	3,427
諸 支 出 金	6,500	5,434	83.6	7,485
予 備 費	665	0	0.0	0
計	11,000	8,064	73.3	10,912

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入58,552千円に対して、歳出8,064千円であり、歳入歳出差引残額は50,488千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して532.3%の収入率を示しており、前年度に比べて2,176千円(3.9%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して73.3%の執行率となっており、前年度に比べて2,848千円(26.1%)の減となっている。

(7) 佐倉財産区特別会計

収支の状況

令和3年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	3,597 千円
歳 出 総 額	3,447 千円
歳入歳出差引額	150 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和2年度決算額
財 産 収 入	1,971	2,063	104.7	2,053
繰 越 金	3,462	1,534	44.3	2,389
諸 収 入	2	0	0.0	0
計	5,435	3,597	66.2	4,442

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和2年度決算額
総 務 費	2,964	1,447	48.8	808
諸 支 出 金	2,300	2,000	87.0	2,100
予 備 費	171	0	0.0	0
計	5,435	3,447	63.4	2,908

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入3,597千円に対して、歳出3,447千円であり、歳入歳出差引残額は150千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して66.2%の収入率を示しており、前年度に比べて845千円(19.0%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して63.4%の執行率となっており、前年度に比べて539千円(18.5%)の増となっている。

(8) 比木財産区特別会計

収支の状況

令和3年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	3,008 千円
歳出総額	534 千円
歳入歳出差引額	2,474 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和2年度決算額
財産収入	706	809	114.6	706
繰越金	892	2,199	246.5	1,949
諸収入	2	0	0.0	0
計	1,600	3,008	188.0	2,655

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	令和2年度決算額
総務費	1,118	359	32.1	246
諸支出金	300	175	58.3	210
予備費	182	0	0.0	0
計	1,600	534	33.4	456

比木財産区特別会計の決算額は、歳入3,008千円に対して、歳出534千円であり、歳入歳出差引残額は2,474千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して188.0%の収入率を示しており、前年度に比べて353千円(13.3%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して33.4%の執行率となっており、前年度に比べて78千円(17.1%)の増となっている。

(9) 新野財産区特別会計

収支の状況

令和3年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	1,949 千円
歳出総額	197 千円
歳入歳出差引額	1,752 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和2年度決算額
財産収入	310	308	99.4	309
繰越金	548	1,641	299.5	1,533
諸収入	2	0	0.0	0
計	860	1,949	226.6	1,842

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和2年度決算額
総 務 費	458	197	43.0	202
諸 支 出 金	300	0	0.0	0
予 備 費	102	0	0.0	0
計	860	197	22.9	202

新野財産区特別会計の決算額は、歳入1,949千円に対して、歳出197千円であり、歳入歳出差引残額は1,752千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して226.6%の収入率を示しており、前年度に比べて107千円(5.8%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して22.9%の執行率となっており、前年度に比べて5千円(2.5%)の減となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査に当たっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土地	行政財産				
	本庁舎	19,796.85	0.00	0.00	19,796.85
	消防施設	23,739.03	0.00	9,069.38	14,669.65
	公共用施設	954,760.70	9,069.38	23,013.16	940,816.92
	計	998,296.58	9,069.38	32,082.54	975,283.42
	普通財産	399,525.41	23,163.16	0.00	422,688.57
合計		1,397,821.99	32,232.54	32,082.54	1,397,971.99
建物	行政財産				
	本庁舎	10,607.98	0.00	0.00	10,607.98
	消防施設	11,107.59	0.00	2,298.95	8,808.64
	公共用施設	134,288.54	1,573.79	1,179.61	134,682.72
	計	156,004.11	1,573.79	3,478.56	154,099.34
	普通財産	482.05	0.00	247.32	234.73
合計		156,486.16	1,573.79	3,725.88	154,334.07

イ 構築物

(単位: 基)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
風力発電施設		1	0	0	1

ウ 有価証券

(単位: 株)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券		79,570	0	0	79,570
計		79,570	0.00	0.00	79,570

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,585,143	2,500	0	1,587,643
計	1,585,143	2,500	0	1,587,643

出資による権利については、年度当初に比べ2,500千円増加している。東遠工業用水道企業団へ2,500千円の出資によるものである。

(2) 物品

- ア 車輛は決算年度末現在111台であり、内42台は消防署関連の車輛である。年度当初に比べ、ビーチクリーナー1台、牽引用トラクター1台が増加している。
- イ 車輛を除く重要物品は、決算年度末現在181品(513・式・台・基・張・枚・艇・ヶ)であり、年度当初に比べ、給食関連器機等が増加している。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英資金貸与条例 奨学金貸付金	368,893	31,500	44,267	356,126
計	368,893	31,500	44,267	356,126

奨学金貸付金の令和3年度末における貸付現在高は356,126千円である。決算年度中の増額31,500千円は貸付金、減額44,267千円は償還額である。前年度末に比べ年度末現在高は12,767千円減少している。

(4) 基金

(単位:千円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
CATV 施設維持基金	194,706	8	146,350	48,364	
財政調整基金	現金	1,778,111	14,500	445,560	1,347,051
	有価証券	2,078,957	0	0	2,078,957
減 債 基 金	205,405	1	48,000	157,406	
奨 学 基 金	30,049	6,158	0	36,207	
文化、体育事業振興基金	35,090	0	0	35,090	
公共用施設維持基金	26,103	3	3,102	23,004	
公共用施設維持補修基金	4,925	0	0	4,925	

特定発電所周辺地域振興対策事業基金		62,148	9	24,132	38,025
土地開発基金	現金	90,675	2	0	90,677
	土地 (㎡)	5,141.51	0.00	0.00	5,141.51
地域福祉基金		146,388	0	0	146,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国際交流基金		113,091	15,025	12,307	115,809
観光施設整備基金		64,412	14	0	64,426
学校教育施設整備基金		997,202	27	367,610	629,619
公共施設整備基金		545,233	38,226	93,700	489,759
あらさわふる里公園施設整備基金		50,000	0	0	50,000
緊急地震・津波対策基金		0	0	0	0
水道事業基金		29,740	1	0	29,741
国民健康保険事業基金		180,431	40	18,230	162,241
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	現金	4,908	92	0	5,000
	債権	92	0	92	0
介護保険介護給付費準備基金		475,703	53,486	0	529,189
合 計	現金	5,054,777	127,592	1,158,991	4,023,378
	有価証券	2,078,957	0	0	2,078,957
	債権	92	0	92	0
	土地 (㎡)	5,141.51	0.00	0.00	5,141.51

決算年度末の基金(現金)の現在高は、4,023,378千円となっており、年度当初に比べ1,031,399千円減少している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

CATV施設維持基金は、8千円の利子積立が行われ、146,350千円の取り崩しが行われている。

財政調整基金は、14,500千円の利子積立が行われ、445,560千円の取り崩しが行われている。

減債基金は、1千円の利子積立が行われ、48,000千円の取り崩しが行われている。

特定発電所周辺地域振興対策事業基金は、9千円の利子積立が行われ、24,132千円の取り崩しが行われている。

国際交流基金は、15,000千円の予算積立、25千円の利子積立が行われ、12,307千円の取り崩しが行われている。

学校教育施設整備基金は、27千円の利子積立が行われ、367,610千円の取り崩しが行われている。

公共施設整備基金は、38,221千円の予算積立、5千円の利子積立が行われ、93,700千円の取り崩しが行われている。

介護保険介護給付費準備基金は、53,381千円の予算積立、105千円の利子積立が行われている。

第6 意見(むすび)

【一般会計】

令和3年度の決算額は、歳入総額184億7,667万円、歳出総額179億6,383万円でありました。これは、前年度決算額と比較し、歳入では36億1,680万円、16.4%の減、歳出では36億9,770万円、17.1%の減であります。

歳入については、予算現額に対して、6,117万円が不足しておりますが、国庫支出金が翌年度に繰越されたためであります。

歳入別には、地方交付税が前年度に比べて3億4,003万円、県支出金が1億4,387万円、地方特例交付金が9,927万円、地方消費税交付金が5,975万円、法人事業税交付金が3,143万円の増となりましたが、国庫支出金が29億6,642万円、市債が5億1,854万円、市税が3億7,875万円、繰入金が3億7,512万円の減となっていることが歳入減少の主な要因であります。

歳出については、民生費が前年度に比べて2億6,808万円、消防費が1億524万円、公債費が7,651万円、商工費が2,541万円の増となりましたが、総務費が24億2,340万円、教育費が15億1,976万円、土木費が1億4,766万円、農林水産業費が7,806万円の減となったことが歳出減少の主な要因であります。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳計剰余金は、5億1,284万円、翌年度へ繰越すべき財源3,280万円を差引いた実質収支額は、4億8,004万円となりました。

歳出予算の予算現額に対する決算額の執行率は96.9%で、前年度に比べ6.3ポイント増加しております。これは、翌年度繰越額が1億7,490万円で、前年度に比べ17億3,720万円減ったため執行率が上がりました。

不用額は3億9,911万円となり、前年度より5,381万円増加しております。予算現額に対する率は2.2%で、前年度より0.8ポイント増加しました。

予算の流用につきましては総額6,870万円余あり、金額では前年度より3,073万円余増加し、100万円以上の流用は5件増加し、11件でした。

予備費の充用については、4件279万円あり、前年度より1,499万円余減少しております。

総括としまして、歳入の37.8%を占める主要な自主財源である市税について、収入状況を見ると、軽自動車税とたばこ税が増加したものの、個人市民税と法人市民税、固定資産税の減少により、全体では3億7,875万円減少しています。収入未済額は前年度に比べ減少し、1億1,864万円となっています。

夜間の納税相談窓口開設や静岡滞納整理機構の活用に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による徴収猶予の特例制度が影響し、市税の収入率は98.1%と高い水準となり、前年度より0.6ポイント増加しました。引き続き効果的な収納対策に努めてください。

不納欠損額は1,414万円となり、前年度と比較して12万円増加しています。不納

欠損は滞納繰越分が大部分を占めていて、滞納繰越分の解消は長期になるほど困難になりますので、実態に即した適時な処理と税負担の公平性の観点からも消滅時効前の徴収業務をさらに強化し、収納率の向上に努めてください。

今後とも、健全な財政運営を維持するため、費用対効果を十分検証の上、歳出節減に努力されるとともに、併せて歳入確保の意識を職員全員で共有するようお願いいたします。

(歳出)

不用額については前年度より大幅に増加しています。やむを得ない事情かとは思いますが、決算時における執行率を上げるためにも、不用とする額を早い段階で考察し、減額補正するなど不用額が生じない努力をお願いします。

予算流用については前年度より件数は減ったものの、金額が大幅に増加しています。予算の流用は予算の不足を補う例外的な手法であり、無制限に認められるものではありません。今後とも、予算編成に当たっては的確に見積りを行い、安易に不足額を流用措置で執行するのではなく、当初予算の中でしっかりと計上してください。

予備費の充用は、主に、さくらこども園のスチームコンベクションオーブンの取替工事や、御前崎こども園乳児棟の給水ポンプと給食室のエアコン取替工事など、早急な対応が必要だったため支出されています。

若年層の投票率が全国的に低迷しています。引き続き政治参加意識の高揚と投票率向上を目指し、教育機関など、関係機関と連携しながら継続的かつ効果的な選挙啓発の取り組みをお願いします。

各地区センターの建物清掃業務や害虫駆除業務委託など、前例踏襲的な業務委託が散見されます。業務の依頼方法を工夫し、算出根拠の明確化や見積りの精査を図るなど、経費削減に努めるようお願いします。

地区振興助成事業など、多額の不用額が発生しています。不用額の発生が見込まれる場合には、早期に減額補正を行うなど、限られた予算を効率的に活用できるよう適切な予算の編成や執行に努めてください。

各職員による銀行等へのデータ伝送システムなど、ICT 環境整備が構築され、業務の効率化が図られていますが、誤送金など、重大なミスの発生を防ぐための適切な制度設計もしっかり行ってください。

滞納管理システムの使用料について、仕様等を勘案して判断すると少し高額であると考えられますので、他市の状況と比較しながら金額の妥当性を検証してください。

引き続き現年度分未収金の発生防止及び過年度分未収金の確実な回収に努められ、安易な不納欠損処分をすることのないよう、法令等に基づいた適正な債権管理に取り組んでください。

大規模な災害に対しては行政による公助だけではなく、自助・共助の考え方を基本に、市民一人ひとりが自発的な防災対策に取り組むことが重要であり、市民の理解を促し、引き続き災害に強いまちづくりを推進し、災害に対する市民生活の安全・安心の

向上と確保を図るようお願いします。また、防災備蓄品については、衛生用品等にも使用期限の基準を設けるなど、適切な在庫管理をお願いします。

地元住民の要望による環境整備について、市民にとって生活環境の向上に繋がる使い勝手の良い方法であると評価しますが、町内会長や建設委員に対する年度初めの周知のみに終わらず、何度か説明会を設けていただくなど、周知方法について検討をお願いします。

各市営団地の消防設備保守点検業務委託など、前例踏襲的な業務委託が散見されます。業務の依頼方法を工夫し、算出根拠の明確化や見積りの精査を図るなど、経費削減に努めるようお願いします。

住宅使用料の収入未済額が前年度に比べ増加しています。個別に世帯の状況調査・実態把握に努め、督促・催告・納付相談に取り組み、滞納額が増加しないよう法的措置も含め適正な収納に努めてください。

地元特産品の遠州夢咲牛を使った名物料理「遠州御前崎夢咲牛ハヤシライス」を市内の学校給食に提供され、とても好評を得ていますが、その他の御前崎ブランドについても公平に提供するなど、さらに特産品の良さを知っていただくよう検討してください。また、市内の提供にとどまらず、中東遠エリアなどへも提供できるか検討し、生産者の販路を広げる取組みについても考えてみてください。

地域経済の中核となる中小企業等の経営力強化と成長を促進するため、さらに商工振興資金利子補給交付金制度を積極的に利用していただくよう、利用条件の見直しなど検討してください。

建築物等耐震診断事業の診断件数が伸び悩んでいます。大規模な地震の発生に備え、建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、効果的な周知方法などを検討してください。

福祉タクシー券の利用率が前年度に比べ減少し、利用が低迷していますので、現状の分析と調査による制度設計の検討を行うなど、利用率の向上により、利用者の社会参加の促進と福祉の増進を図るようお願いします。

各園の施設に防犯カメラが設置され、施設や園児の安全管理が強化されていますが、設置していることにより不審者の侵入を防ぐ抑止力も期待できますので、防犯カメラを設置している旨を伝える看板を設置し、さらにセキュリティの強化に繋げてください。

各園の砂場殺菌消毒施工業務委託や害虫駆除業務委託など、前例踏襲的な業務委託が散見されます。業務の依頼方法を工夫し、算出根拠の明確化や見積りの精査を図るなど、経費削減に努めるようお願いします。

保育料の過年度収入未済額が減らず苦慮されていますが、個別に世帯の状況調査・実態把握に努め、督促・催告・納付相談に取り組み、滞納額が増加しないよう法的措置も含め適正な収納に努めてください。

老人クラブ連合会について、クラブ会員や団体の減少等により、活動内容の見直しや負担軽減について協議・検討をされていますが、各町内会でのクラブ活動には積

極的な参加が見受けられますので、在宅福祉事業としての市の関わり方について、改めて調査研究が必要と考えますが検討してください。

消防本部と御前崎支所の建物清掃業務委託など、前例踏襲的な業務委託が散見されます。業務の依頼方法を工夫し、算出根拠の明確化や見積りの精査を図るなど、経費削減に努めるようお願いいたします。

マイナンバーカード交付事務などの業務が追加され、支所での窓口業務が多岐にわたっています。引き続き迅速かつ正確に業務を遂行し、市民の利便性を図りながら地域に密着したサービスの提供を続けてください。

市民課窓口業務は広範囲に及び地域要望等を受ける場合も多く、多岐にわたる業務に対応されています。職員の資質向上や質の高い行政サービスの提供のため、引き続き人材の育成に努め、多様化する行政事務に的確に対応できるよう取り組んでください。

近年、少子高齢化の影響やお墓に関する考え方の変化から「墓じまい」をする方が増えているようです。また、民間霊園の開設の話も耳にしますので、改めて市営墓地を拡張する必要性について検討をお願いします。

合併処理浄化槽設置事業費補助金の交付件数が予定よりも下回ったため不用額が生じています。引き続き補助事業のPRに努め、環境保全への取り組みを一層進めてください。

支出負担行為や調定の起票事務において、遡及起票が散見されるのですが、適正な事務処理に努められるよう、各課担当者に対し指導をお願いします。

各小学校の建物清掃業務委託など、前例踏襲的な業務委託が散見されます。業務の依頼方法を工夫し、算出根拠の明確化や見積りの精査を図るなど、経費削減に努めるようお願いいたします。

校務支援システムサーバーやエアコンなど、限られた予算を効率的に使用するためにリースで設備を導入し、経費の平準化が図られています。引き続き経費削減に努め、効率的・効果的な業務の遂行をお願いします。

万が一異物混入等が発生した場合は、調理の際に異物の発見除去に注意を払うべきであると考えます。また、ひとりの気の緩み、油断が大きな事故に繋がることもありますので、常に子どもが食べるものだという意識を持ち、引き続き子どもたちに安心安全が確保されたおいしい給食の提供をお願いします。

スクラムグッドマナー運動に保護者や地域の大人達が多く参加することで、通学路における危険箇所の発見や気づきに繋がることもあります。知り合いへの誘いや口コミなど、より多くの参加者を集める効果的な方法を検討してください。

文化財整理室などに保管されている民具や埋蔵文化財などについては展示・公開するなど、有効的な活用の検討をお願いします。

公益財団法人に対し資金運用の適正性や経費節減への取り組み、法人としての自主的な努力を促すなど、所管課として経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な

指導監督を行ってください。

図書館は不特定多数の方が利用する施設であり、新型コロナウイルスの感染拡大の予防に取り組むとともに、社会基盤としての図書館の役割を継続的に果たすよう努めてください。

公共サービスを提供する部署においては、これからも質の高いサービスを提供するため、効果的で効率的な事務の執行を、適正かつ迅速に行うようお願いします。

2020年1月の新型コロナウイルスの発生以来、今日まで新しい変異株の出現による感染拡大が繰り返され、その対策として、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの発出に合わせた社会行動の自粛等が度々要請されてきました。この間、予定されていた事業やイベントなどは、中止や延期、縮小を余儀なくされたものも多々あり、特に市内の2大イベントである夏祭りや産業まつりの中止は、地域の活性化に大きな影響をもたらしており、ひいては第2次御前崎市総合計画の推進にも大きな影響を及ぼしています。今後もより一層、「子どもたちの夢と希望があふれるまち御前崎」の実現や人口減少の克服、地域の活性化に向けて、各種施策に鋭意取り組んでください。

原子力発電所の償却資産に係る固定資産税が年々減額するなど、今後とも財源確保は厳しい状況が予想されます。また、これから高齢化の進行に伴う経常経費の増加や、公債費の高水準での推移が見込まれることなどから、より一層、一般財源の確保に努めながら、不測の災害対応等を見据えた財政調整基金の一定程度の確保にも留意しつつ、健全かつ計画的な財政運営を推進していくことが必要であると考えます。職員一人ひとりが常にコスト意識を持って、計画的で健全な行財政運営と、効果的・効果的な事務事業の執行に努力されることを望むものであります。

【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む9会計で、歳入歳出決算額は、歳入が73億3,931万円、歳出が71億4,028万円で、歳入歳出差引額は1億9,903万円となりました。

1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は4,471世帯で、前年度に比べ1.7%の減、被保険者数は7,317人で、258人、3.4%の減となっております。

令和3年度の決算額は、収入済額が39億2,485万円で前年度に比べて6,627万円の増、支出済額が38億8,611万円で7,430万円の増となりました。

国民健康保険税の収入率を見ますと、現年課税分は96.2%、滞納繰越分は34.8%、全体の収入率は89.6%となり、前年度に比べ2.9ポイント好転し、収入未済額についても、1,590万円減少しております。また、不納欠損額は、1,092万円となり、前年度に比べて383万円減少しました。

保険給付費の状況は、療養諸費が 22 億 9,498 万円、高額療養費が 3 億 4,917 万円、審査支払手数料が 703 万円、合計 26 億 5,117 万円となりました。前年度に比べ 6,332 万円、2.4%増加しております。

国保税の収納率は 89.6%で、現年度課税分は前年度に比べ 0.2 ポイント悪化し、滞納繰越分は前年度に比べ 4.5 ポイント好転しております。

今後とも、被保険者に対し国保制度について十分理解を求め、保険税滞納者に対しては、納税相談等により、個々の滞納状況を把握し、関係各課と連携を密にして、さらなる滞納額の減少に努め、収納率向上に努めてください。

2. 後期高齢者医療保険特別会計

令和 3 年度の決算額は、収入済額が 3 億 6,527 万円で前年度に比べて 744 万円の増、支出済額が 3 億 5,452 万円で 659 万円の増となりました。

被保険者数は 4,679 人で、内 74 歳以下が 29 人となっております。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 2 億 9,908 万円で、調定額に対する収納率は 99.1%となり、前年度に比べ 0.1%の増となりました。

引き続き収納率を向上させ、公平性の確保に努めてください。

3. 介護保険特別会計

令和 3 年度の決算額は、収入済額が 29 億 186 万円で前年度に比べて 8,833 万円の増、支出済額が 28 億 902 万円で 7,253 万円の増となりました。

第1号被保険者数は 9,736 人で、前年度に比べ 33 人の増加となっております。

収納状況は、収納率が 97.7%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合わせて 1,256 万円となっております。要介護(要支援)の認定状況は、第1号被保険者が 1,227 人、第2号被保険者が 25 人となっております。

介護サービスに係る保険給付費が前年度に比べ 8,332 万円、3.3%増えています。高齢化の進展とともに要援護高齢者数が増加し、これを支える介護サービスが提供され、給付費は年々増加の一途をたどっていますので、増大する保険給付費を抑制するための対策を講じながら、適正な介護サービスの給付と介護保険料の算定に努めてください。

4. 工業団地建設事業特別会計

令和 3 年度の決算額は、収入済額が 2,737 万円、支出済額が 2,723 万円となり、支出済額が前年度に比べ 2,030 万円増となりました。

5. 池新田財産区特別会計

令和 3 年度の決算額は、収入済額が 5,286 万円、支出済額が 5,117 万円となり、支出済額が前年度に比べ 2,689 万円減となりました。

6. 池新田西財産区特別会計

令和3年度の決算額は、収入済額が5,855万円、支出済額が806万円となり、支出済額が前年度に比べ285万円減となりました。

7. 佐倉財産区特別会計

令和3年度の決算額は、収入済額が360万円、支出済額が345万円となり、支出済額が前年度に比べ54万円増となりました。

8. 比木財産区特別会計

令和3年度の決算額は、収入済額が301万円、支出済額が53万円となり、支出済額が前年度に比べ8万円増となりました。

9. 新野財産区特別会計

令和3年度の決算額は、収入済額が195万円、支出済額が20万円となり、支出済額が前年度に比べ5千円減となりました。

池新田西財産区の決算において、歳入面で繰越金が予算現額を大きく上回る決算額となっています。財政調整基金へ積立金を予算計上するなど、適正な財産管理の執行をお願いします。

地方自治法第296条の5に規定されておりますように、財産区の財産の管理及び処分については、その住民の福祉の増進のために行われるものと考えますので、地方自治法に定められた財産区運営の基本原則に沿った運営がなされるよう、各財産区に対し指導をお願いします。

付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

区 分		3年度(A)			2年度(B)		
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		18,476,667	17,963,826	512,841	22,093,469	21,661,523	431,946
特 別 会 計	国民健康保険	3,924,847	3,886,105	38,742	3,858,576	3,811,807	46,769
	後期高齢者 医療保険	365,269	354,524	10,745	357,828	347,936	9,892
	介護保険	2,901,858	2,809,021	92,837	2,813,526	2,736,491	77,035
	工業団地	27,367	27,225	142	7,072	6,930	142
	池新田財産区	52,862	51,166	1,696	91,922	78,053	13,869
	池新田西財産区	58,552	8,064	50,488	56,376	10,912	45,464
	佐倉財産区	3,597	3,447	150	4,442	2,908	1,534
	比木財産区	3,008	534	2,474	2,655	456	2,199
	新野財産区	1,949	197	1,752	1,842	202	1,640
	計	7,339,309	7,140,283	199,026	7,194,239	6,995,695	198,544
合 計		25,815,976	25,104,109	711,867	29,287,708	28,657,218	630,490

(単位:千円 比率:%)

比較増減 (A)-(B)				
歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
-3,616,802	-16.4	-3,697,697	-17.1	80,895
66,271	1.7	74,298	1.9	-8,027
7,441	2.1	6,588	1.9	853
88,332	3.1	72,530	2.7	15,802
20,295	287.0	20,295	292.9	0
-39,060	-42.5	-26,887	-34.4	-12,173
2,176	3.9	-2,848	-26.1	5,024
-845	-19.0	539	18.5	-1,384
353	13.3	78	17.1	275
107	5.8	-5	-2.5	112
145,070	2.0	144,588	2.1	482
-3,471,732	-11.9	-3,553,109	-12.4	81,377

各 種 会 計 歳 入 予 算 の 執 行 状 況

付表第2表

区 分		予算現額		調定額	決 算	
		金額	構成比		金額	構成比
一 般 会 計		18,537,835	71.8	18,690,846	18,476,667	71.6
特 別 会 計	国民健康保険	3,984,835	15.4	4,032,945	3,924,847	15.2
	後期高齢者 医療保険	355,259	1.4	367,971	365,269	1.4
	介護保険	2,842,002	11.0	2,917,852	2,901,858	11.3
	工業団地	32,560	0.1	27,367	27,367	0.1
	池新田財産区	62,000	0.2	52,862	52,862	0.2
	池新田西財産区	11,000	0.04	58,552	58,552	0.2
	佐倉財産区	5,435	0.02	3,597	3,597	0.01
	比木財産区	1,600	0.01	3,008	3,008	0.01
	新野財産区	860	0.003	1,949	1,949	0.01
	計	7,295,551	28.2	7,466,103	7,339,309	28.4
合 計 (A)		25,833,386	100.0	26,156,949	25,815,976	100.0
2 年 度 合 計 (B)		31,045,077	-	29,824,301	29,287,708	-
比較増減 (A) - (B)		-5,211,691	-	-3,667,352	-3,471,732	-

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
対予算現額	対調定額			
-0.3	98.9	14,136	200,043	-61,168
-1.5	97.3	11,782	96,316	-59,988
2.8	99.3	288	2,414	10,010
2.1	99.5	3,432	12,562	59,856
-15.9	100.0	0	0	-5,193
-14.7	100.0	0	0	-9,138
432.3	100.0	0	0	47,552
-33.8	100.0	0	0	-1,838
88.0	100.0	0	0	1,408
126.6	100.0	0	0	1,089
0.6	98.3	15,502	111,292	43,758
-0.1	98.7	29,638	311,335	-17,410
-5.7	98.2	33,324	503,269	-1,757,369
-	-	-3,686	-191,934	1,739,959

各種会計歳出予算の執行状況

付表第3表

区 分		予算現額		決 算 額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率
一 般 会 計		18,537,835	71.8	17,963,826	71.6	96.9
特 別 会 計	国民健康保険	3,984,835	15.4	3,886,105	15.5	97.5
	後期高齢者 医療保険	355,259	1.4	354,524	1.4	99.8
	介護保険	2,842,002	11.0	2,809,021	11.2	98.8
	工業団地	32,560	0.1	27,225	0.1	83.6
	池新田財産区	62,000	0.2	51,166	0.2	82.5
	池新田西財産区	11,000	0.04	8,064	0.03	73.3
	佐倉財産区	5,435	0.02	3,447	0.01	63.4
	比木財産区	1,600	0.01	534	0.002	33.4
	新野財産区	860	0.003	197	0.001	22.9
	計	7,295,551	28.2	7,140,283	28.4	97.9
合 計 (A)		25,833,386	100.0	25,104,109	100.0	97.2
2 年 度 合 計 (B)		31,045,077	-	28,657,218	-	92.3
比較増減 (A) - (B)		-5,211,691	-	-3,553,109	-	-

(単位:千円 比率:%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
-	174,904	0	174,904	399,105	574,009
-	-	-	-	98,730	98,730
-	-	-	-	735	735
-	-	-	-	32,981	32,981
-	-	-	-	5,335	5,335
-	-	-	-	10,834	10,834
-	-	-	-	2,936	2,936
-	-	-	-	1,988	1,988
-	-	-	-	1,066	1,066
-	-	-	-	663	663
-	0	0	0	155,268	155,268
-	174,904	0	174,904	554,373	729,277
-	1,818,815	93,290	1,912,105	475,754	2,387,859
-	-1,643,911	-93,290	-1,737,201	78,619	-1,658,582

一般会計歳入予算執行状況

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決 算	
	3年度	構成比	2年度	構成比	3年度	2年度	3年度	構成比
市 税	6,948,259	37.5	7,350,191	30.7	7,112,485	7,543,690	6,979,785	37.8
地 方 譲 与 税	203,000	1.1	237,000	1.0	225,631	231,664	225,631	1.2
利 子 割 交 付 金	3,200	0.02	4,000	0.02	3,226	4,259	3,226	0.02
配 当 割 交 付 金	19,000	0.1	20,000	0.1	27,357	18,147	27,357	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000	0.1	26,000	0.1	38,951	24,637	38,951	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	67,000	0.4	54,000	0.2	81,327	49,895	81,327	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	754,000	4.1	730,000	3.1	789,779	730,029	789,779	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.05	16,811	12,724	16,811	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	22,000	0.1	20,000	0.1	20,362	21,331	20,362	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,919	0.04	7,873	0.03	7,919	7,873	7,919	0.04
地 方 特 例 交 付 金	137,869	0.7	41,126	0.2	140,393	41,126	140,393	0.8
地 方 交 付 税	579,565	3.1	267,556	1.1	578,770	238,739	578,770	3.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.04	8,000	0.03	6,492	6,986	6,492	0.04
分 担 金 及 び 負 担 金	64,606	0.4	67,585	0.3	65,673	68,849	65,506	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	134,498	0.7	152,055	0.6	139,657	128,774	137,908	0.7
国 庫 支 出 金	3,940,014	21.3	7,009,378	29.3	3,917,892	6,992,958	3,850,201	20.8
県 支 出 金	1,075,790	5.8	953,677	4.0	1,056,191	926,489	1,045,778	5.7
財 産 収 入	26,821	0.1	26,236	0.1	27,550	36,472	27,549	0.2
寄 附 金	76,498	0.4	67,832	0.3	76,057	64,035	76,057	0.4
繰 入 金	1,174,345	6.3	1,767,574	7.4	1,157,342	1,532,465	1,157,342	6.3
繰 越 金	431,945	2.3	537,658	2.2	431,946	537,658	431,946	2.3
諸 収 入	273,767	1.5	265,098	1.1	304,896	281,435	303,438	1.6
市 債	2,554,739	13.8	4,295,082	18.0	2,464,139	2,982,682	2,464,139	13.3
計	18,537,835	100.0	23,918,921	100.0	18,690,846	22,482,917	18,476,667	100.0

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額との比較増減		対調定額収入率	
2年度	構成比	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
7,358,535	33.3	14,062	14,022	118,638	171,133	31,526	8,344	98.1	97.5
231,664	1.0	0	0	0	0	22,631	-5,336	100.0	100.0
4,259	0.02	0	0	0	0	26	259	100.0	100.0
18,147	0.1	0	0	0	0	8,357	-1,853	100.0	100.0
24,637	0.1	0	0	0	0	14,951	-1,363	100.0	100.0
49,895	0.2	0	0	0	-	14,327	-4,105	100.0	100.0
730,029	3.3	0	0	0	0	35,779	29	100.0	100.0
12,724	0.1	0	0	0	0	5,811	1,724	100.0	100.0
21,331	0.1	0	0	0	0	-1,638	1,331	100.0	100.0
7,873	0.04	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
41,126	0.2	0	0	0	0	2,524	0	100.0	100.0
238,739	1.1	0	0	0	0	-795	-28,817	100.0	100.0
6,986	0.03	0	0	0	0	-1,508	-1,014	100.0	100.0
68,849	0.3	0	0	167	0	900	1,264	99.7	100.0
127,688	0.6	0	0	1,749	1,086	3,410	-24,367	98.7	99.2
6,816,624	30.9	0	0	67,691	176,334	-89,813	-192,754	98.3	97.5
901,906	4.1	0	0	10,413	24,583	-30,012	-51,771	99.0	97.3
36,472	0.2	0	0	1	0	728	10,236	100.0	100.0
64,035	0.3	0	0	0	0	-441	-3,797	100.0	100.0
1,532,465	6.9	0	0	0	0	-17,003	-235,109	100.0	100.0
537,658	2.4	0	0	0	0	1	0	100.0	100.0
279,145	1.3	74	0	1,384	2,290	29,671	14,047	99.5	99.2
2,982,682	13.5	0	0	0	0	-90,600	-1,312,400	100.0	100.0
22,093,469	100.0	14,136	14,022	200,043	375,426	-61,168	-1,825,452	98.9	98.3

一 般 会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算 額					
	3年度	2年度	3年度(A)	構成比	執行率	2年度(B)	構成比	
1 議 会 費	125,335	119,362	124,324	0.7	99.2	118,371	0.5	
2 総 務 費	2,875,143	5,302,091	2,810,750	15.6	97.8	5,234,149	24.2	
3 民 生 費	4,113,717	3,774,281	3,966,309	22.1	96.4	3,698,225	17.1	
4 衛 生 費	2,908,867	2,913,303	2,873,531	16.0	98.8	2,884,065	13.3	
5 労 働 費	15,625	7,809	14,562	0.1	93.2	7,567	0.03	
6 農 林 水 産 業 費	673,840	758,104	650,710	3.6	96.6	728,769	3.4	
7 商 工 費	661,449	893,683	631,856	3.5	95.5	606,447	2.8	
8 土 木 費	1,688,716	1,844,206	1,584,422	8.8	93.8	1,732,081	8.0	
9 消 防 費	1,028,015	900,278	978,319	5.4	95.2	873,076	4.0	
10 教 育 費	4,085,950	7,129,808	3,997,201	22.3	97.8	5,516,965	25.5	
11 災 害 復 旧 費	20	7,950	0	0.0	0.0	6,481	0.03	
12 公 債 費	333,948	255,827	331,842	1.9	99.4	255,327	1.2	
13 予 備 費	27,210	12,219	0	0.0	0.0	0	0.0	
計	18,537,835	23,918,921	17,963,826	100.0	96.9	21,661,523	100.0	

(単位:千円 比率:%)

執行率	翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	3年度	2年度	3年度	2年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
99.2	0	0	1,011	991	5,953	105.0
98.7	4,400	0	59,993	67,942	-2,423,399	53.7
98.0	27,664	0	119,744	76,056	268,084	107.2
99.0	0	0	35,336	29,238	-10,534	99.6
96.9	0	0	1,063	242	6,995	192.4
96.1	12,000	18,932	11,130	10,403	-78,059	89.3
67.9	15,000	264,800	14,593	22,436	25,409	104.2
93.9	84,600	84,531	19,694	27,594	-147,659	91.5
97.0	31,240	10,800	18,456	16,402	105,243	112.1
77.4	0	1,533,042	88,749	79,801	-1,519,764	72.5
81.5	0	0	20	1,469	-6,481	皆減
99.8	0	0	2,106	500	76,515	130.0
0.0	0	0	27,210	12,219	0	-
90.6	174,904	1,912,105	399,105	345,293	-3,697,697	82.9

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 比 較 表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分			3年度		2年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
經常的 経費	義務的 経費	人 件 費	2,955,304	16.4	2,897,583	13.4	57,721	2.0
		公 債 費	331,842	1.8	255,327	1.2	76,515	30.0
		扶 助 費	2,697,327	15.0	2,083,294	9.6	614,033	29.5
		小 計	5,984,473	33.2	5,236,204	24.2	748,269	14.3
	補 助 費 等		3,568,246	19.9	6,964,712	32.2	-3,396,466	-48.8
	物 件 費		3,337,138	18.6	2,955,504	13.6	381,634	12.9
	維 持 補 修 費		197,284	1.1	195,185	0.9	2,099	1.1
	小 計		13,087,141	72.8	15,351,605	70.9	-2,264,464	-14.8
投資的 経費	普通建設事業費(補助)		920,955	5.2	1,605,289	7.4	-684,334	-42.6
	普通建設事業費(単独)		2,034,418	11.3	3,579,946	16.5	-1,545,528	-43.2
	災 害 復 旧 費		0	0.0	6,481	0.03	-6,481	皆減
	小 計		2,955,373	16.5	5,191,716	23.9	-2,236,343	-43.1
その他 経費	繰 出 金		987,682	5.5	931,648	4.3	56,034	6.0
	貸 付 金 ・ 出 資 金		83,880	0.5	87,590	0.4	-3,710	-4.2
	積 立 金		849,750	4.7	98,964	0.5	750,786	758.6
	小 計		1,921,312	10.7	1,118,202	5.2	803,110	71.8
合 計			17,963,826	100.0	21,661,523	100.0	-3,697,697	-17.1